

平成28年度愛媛県普通会計の決算状況

平成29年9月
愛媛県総務部行財政改革局財政課
(内線2194)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

28年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針（第2ステージ）に基づき、財政健全化の取組みを継続
- ・歳入面では地方交付税、使用料及び手数料が増加する一方、県債、地方譲与税が減少
- ・歳出面では扶助費、普通建設事業費が増加する一方、積立金、貸付金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は0.3ポイントの上昇

1 決算規模と決算収支

歳入総額は1.4%減、歳出総額は1.5%減
実質収支、実質単年度収支は黒字

(単位：百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額
歳入総額	A	622,067	630,761	△8,694
歳出総額	B	607,610	616,648	△9,038
形式収支 (A-B)	C	14,457	14,113	344
翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,002	11,683	319
実質収支 (C-D)	E	2,455	2,430	25
単年度収支	F	25	422	△397
基金積立額及び繰上償還額	G	2,415	3,201	△786
積立基金取崩し額	H	0	0	0
実質単年度収支 (F+G-H)		2,440	3,623	△1,183

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

平成28年度普通会計の決算規模は、歳入総額6,220億67百万円、歳出総額6,076億10百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ86億94百万円、率にして1.4%の減、歳出総額も90億38百万円、1.5%の減となっています。

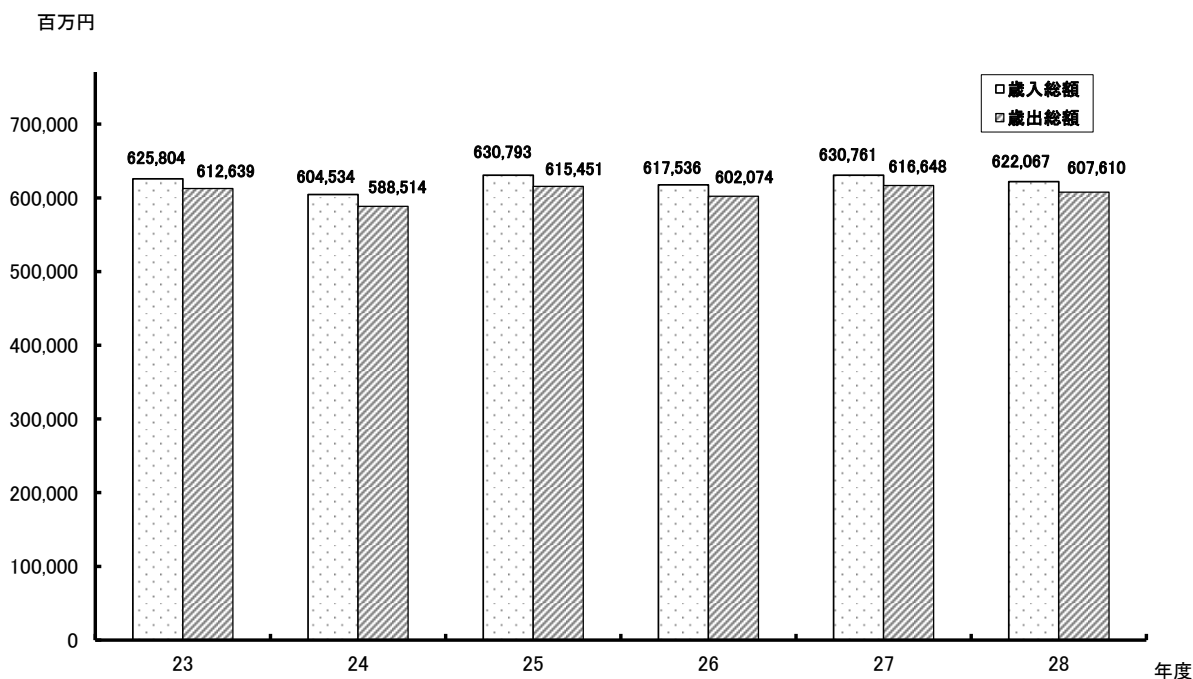
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、144億57百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、24億55百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（24億15百万円）を加えたものが実質単年度収支で、24億40百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、地方交付税の削減が懸念される中、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

歳入・歳出総額の推移



2 歳入

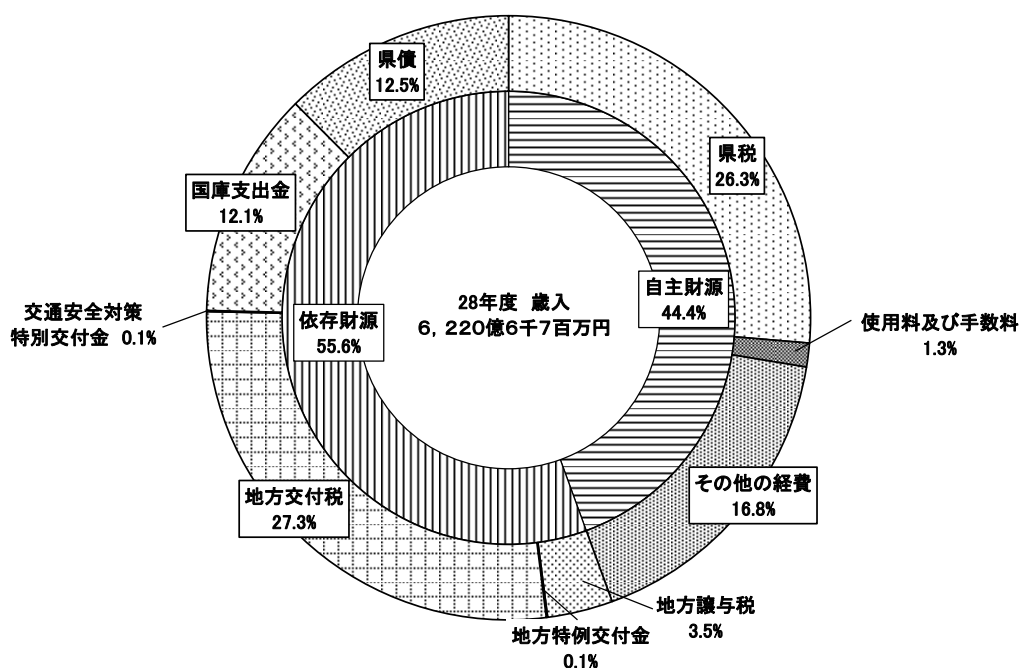
地方交付税、使用料及び手数料等が増加
 県債、地方譲与税等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	163,826	26.3	163,947	26.0	△0.1
	地方譲与税	21,782	3.5	25,744	4.1	△15.4
	地方特例交付金	462	0.1	450	0.1	2.7
	地方交付税	169,955	27.3	167,238	26.5	1.6
	交通安全対策特別交付金	401	0.1	435	0.1	△7.8
	国庫支出金	75,565	12.1	77,095	12.2	△2.0
	使用料及び手数料	7,947	1.3	6,900	1.1	15.2
	県債	77,512	12.5	81,192	12.9	△4.5
	うち 臨時財政対策債	29,210	4.7	35,591	5.6	△17.9
	その他	104,617	16.8	107,760	17.0	△2.9
	総額	622,067	100.0	630,761	100.0	△1.4

歳入決算額の科目別構成比は、地方交付税 27.3% (前年度 26.5%)、県税 26.3% (同 26.0%)、県債 12.5% (同 12.9%)、国庫支出金 12.1% (同 12.2%) の順となっています。また、対前年度増減率では、使用料及び手数料が 15.2% の増となる一方、地方譲与税 15.4% の減、県債のうち臨時財政対策債が 17.9% の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

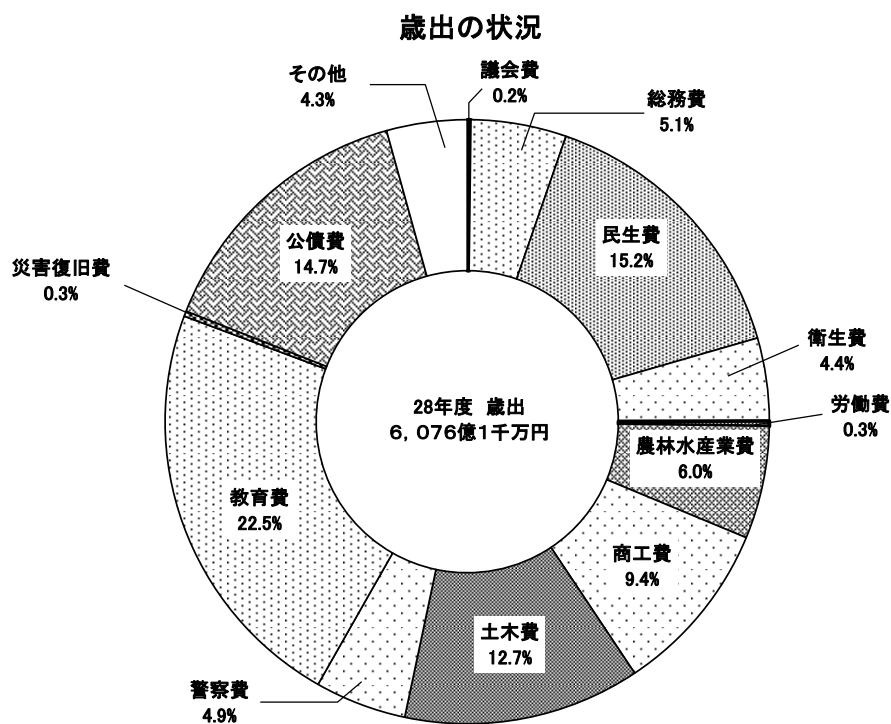
① 目的別

民生費、農林水産業費、土木費、教育費等が増加
総務費、衛生費、労働費、商工費、公債費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	1,201	0.2	1,220	0.2	△1.6
総務費	31,002	5.1	33,787	5.5	△8.2
民生費	92,540	15.2	90,086	14.6	2.7
衛生費	26,881	4.4	28,214	4.6	△4.7
労働費	1,742	0.3	2,772	0.4	△37.2
農林水産業費	36,639	6.0	36,129	5.9	1.4
商工費	56,993	9.4	61,145	9.9	△6.8
土木費	76,989	12.7	75,287	12.2	2.3
警察費	29,770	4.9	29,406	4.8	1.2
教育費	136,475	22.5	135,529	22.0	0.7
災害復旧費	1,719	0.3	1,655	0.3	3.9
公債費	89,528	14.7	91,565	14.8	△2.2
その他	26,131	4.3	29,853	4.8	△12.5
総額	607,610	100.0	616,648	100.0	△1.5

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(22.5%)、民生費(15.2%)、公債費(14.7%)、土木費(12.7%)、商工費(9.4%)、農林水産業費(6.0%)の順となっています。



② 性質別

扶助費、普通建設事業費などが増加
人件費、公債費、補助費等、積立金、貸付金などが減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	283,062	46.6	283,576	46.0	△0.2
	人件費	169,308	27.9	169,606	27.5	△0.2
	扶助費	24,256	4.0	22,448	3.6	8.1
	公債費	89,498	14.7	91,522	14.8	△2.2
	投資的経費	102,974	16.9	99,271	16.1	3.7
	普通建設事業費	101,255	16.6	97,617	15.8	3.7
	補助事業費	64,422	10.6	56,617	9.2	13.8
	単独事業費	26,798	4.3	31,193	5.1	△14.1
	国直轄事業負担金	10,035	1.7	9,807	1.5	2.3
	災害復旧事業費	1,719	0.3	1,655	0.3	3.9
	その他の経費	221,574	36.5	233,801	37.9	△5.2
	うち補助費等	126,833	20.9	129,773	21.0	△2.3
	うち積立金	12,880	2.1	18,851	3.1	△31.7
	うち貸付金	59,082	9.7	62,575	10.1	△5.6
	総額	607,610	100.0	616,648	100.0	△1.5

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

平成 28 年度においては、職員者数が減少したことなどにより人件費が前年度に比べ 0.2%の減、保育施設等運営費負担金の増加などにより扶助費が 8.1%の増、県債の元利償還額の減等により公債費が 2.2%の減となりました。

義務的経費の総額は 2,830 億 62 百万円、前年度に比べ 0.2%の減となり、構成比は 46.6%（前年度 46.0%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

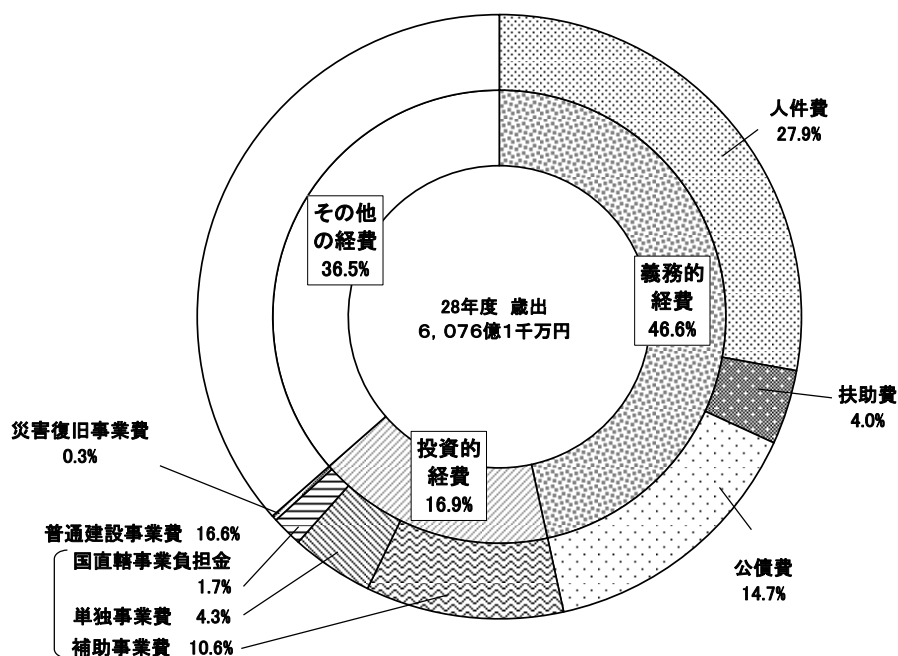
平成 28 年度は、国の補助事業が増加するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ、3.7%の増となりました。

投資的経費の総額は 1,029 億 74 百万円で、前年度に比べ 3.7%の増となり、構成比は 16.9%（前年度 16.1%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金などで構成されており、地方消費税交付金等の減による補助費等の減、地域医療介護総合確保基金や県債管理基金積立金等の積立金の減などより、総額で2,215億74百万円、前年度に比べ5.2%の減となり、構成比は36.5%（前年度37.9%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は減少したものの、臨時財政対策債残高は増加
基金残高のうち財源対策用基金は増加、特定目的基金は減少

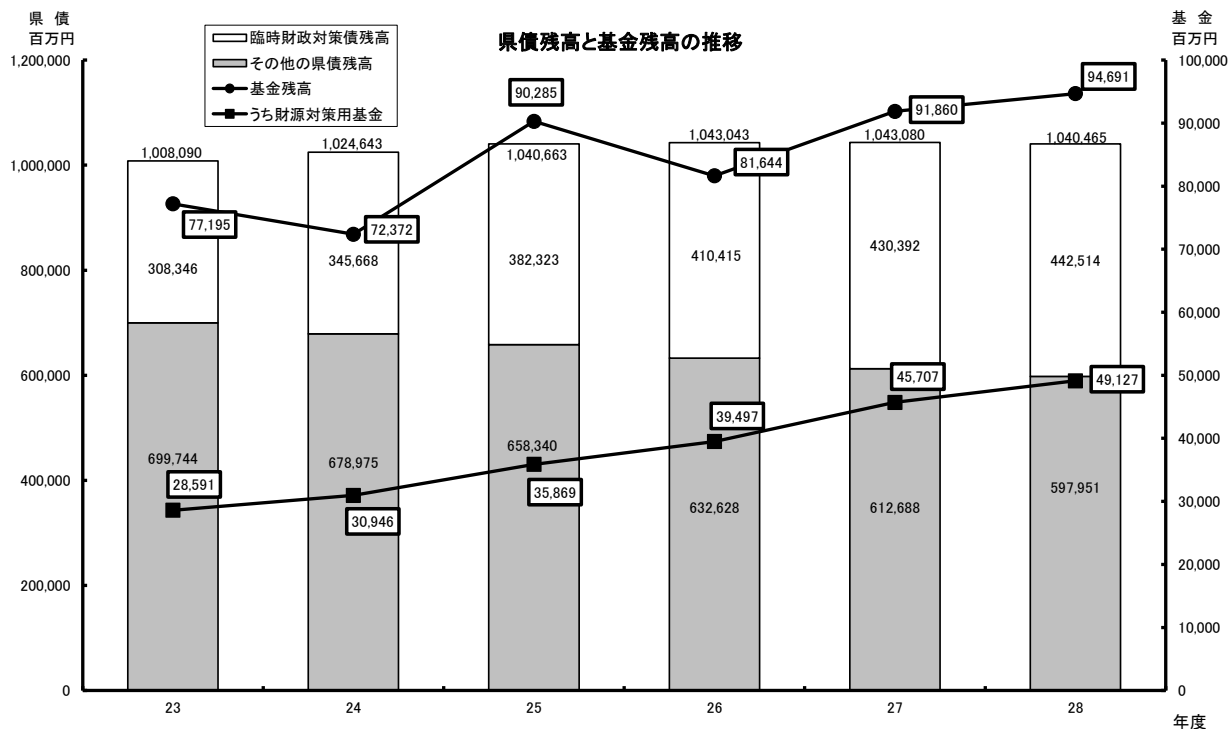
(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
県債残高	1,040,465	1,043,080	△2,615
臨時財政対策債残高	442,514	430,392	12,122
その他県債残高	597,951	612,688	△14,737
基金残高	94,691	91,860	2,831
財源対策用基金	49,127	45,707	3,420
財政基盤強化積立金	30,151	27,737	2,414
県債管理基金	18,976	17,971	1,005
その他特定目的基金	45,564	46,152	△588

県債残高は、1兆404億65百万円で、前年度に比べ26億15百万円の減となりました。ただし、地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債残高は、121億22百万円増加しています。

基金残高は、946億91百万円で28億31百万円の増となり、このうち、特定目的基金の合計は、県立学校耐震化やえひめ国体などの事業実施を進めるために取り崩したことにより、5億88百万円減の455億64百万円となりました。

また、財源対策用基金は34億20百万円増の491億27百万円となりました。



5 主な財政指標

税収の増により財政力指数は0.01343ポイント改善
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は0.3ポイントの上昇

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減ポイント
財政力指数	0.42524	0.41181	0.01343
経常収支比率	89.3%	89.0%	0.3

ア 財政力指数 (0.42524 で前年度から 0.01343 ポイント上昇)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

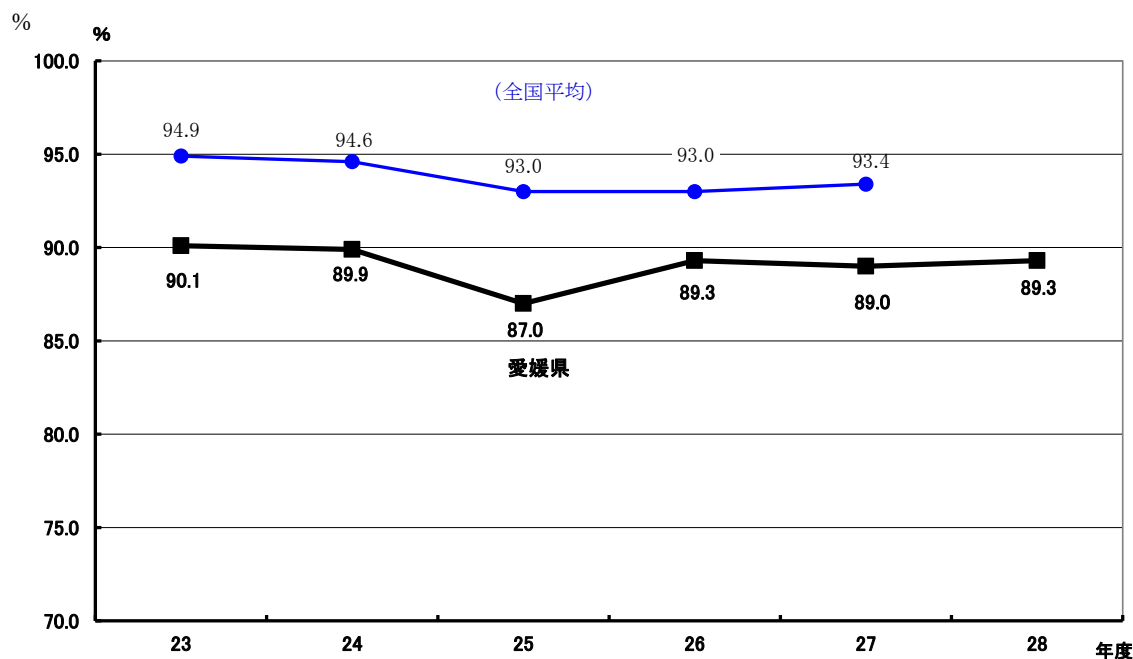
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率 (89.3%で前年度から 0.3 ポイント上昇)

地方税、地方交付税のように使途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(28年度の全国平均は総務省公表前)